

平成29年度 中間市暫定予算関係資料



平成29年度暫定予算の方針

中間市の平成29年度当初予算は、平成29年7月に市長選挙が予定されていることから、平成29年9月までの6か月間の暫定予算として編成しました。暫定予算とは、選挙を控えて政策判断ができにくい場合や何らかの理由により予算が成立しない場合などに、本予算が成立するまでの間の必要経費を計上した「つなぎ予算」のことです。

今回の予算は暫定予算ではありますが、議会において議員定数及び議員報酬の削減が決定していることや、平成29年度においても厳しい財政運営が続くと見込まれることを踏まえ、市長を始めとした特別職や一般職の人件費を減額し、財政の健全化を図ることとしています。

また、市民生活に停滞が生じることがないように、これまで継続して取り組んできた子育て支援施策や観光振興事業、地域経済への影響が大きい公共工事については必要額を確保しています。

平成29年度の新たな施策については、市長選挙後に編成する本予算において具体化する予定としています。

《予算計上の方針》

● 歳出

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、平成29年9月までの見込額を計上しています。
- 行政サービスの提供に必要な経常的経費については、原則として年間の見込額を計上しています。
- 政策的経費については、実施時期が限定されている事業や、早期に実施しなければ効果が見込めない事業については、所要額を計上しています。
また、国県補助金などの財源が見込まれる建設事業については、年間の見込額を計上しています。
- 公共工事については、計画的な発注が行えるよう所要額を計上しています。

● 歳入

- 国県支出金などの特定財源については、歳出に応じた額を計上しています。
- 市税や地方交付税などの一般財源については、暫定予算の一般財源所要額に基づき、年間の収入見込額を按分して計上しています。

平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
1	議員人件費の減額	議会事務局	4月から10%の議員報酬の引き下げによる△8,049千円の減額や、7月の市議選より議員定数が17議席になることによる△1,853千円の減額によるもの。	△ 9,902 (6ヶ月分)	新規
2	特別職人件費の減額	総務課	4月から7月までの特別職給料を市長については20%、副市長及び教育長については10%減額する。	△ 1,774 (4ヶ月分)	新規
3	管理職手当の減額	総務課	4月から7月までの管理職手当の支給率を部長級については15%から12%、課長級については12%から9%、課長補佐級については9%から6%へと各々3ポイント減額する。	△ 3,003 (4ヶ月分)	新規
4	高齢者運転免許証自主返納支援事業	安全安心まちづくり課	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に、公共交通機関が利用可能な5,000円分のICカード等を交付する。	846	新規
5	市庁舎本館耐震化事業【継続費】	財政課	防災拠点施設である市庁舎本館について、平成28年度から耐震補強工事を行い、平成30年3月完成予定。	124,808	
6	中間市PR大使事業	企画政策課	引き続き中間市出身の女優 大野いとさんにPR大使を委嘱し、積極的な情報発信により定住者の増加を図る。	600	
7	地方創生シティプロモーション事業	企画政策課	昨年度に発足したNPO法人中間市地域活性化協議会に委託して地域活性化イベントを開催し、賑わいの創出と地方創生の実現を図る。	6,750	
8	地域活性化イベント事業	企画政策課	やすらぎ通りでイベントを実施し、中心市街地の活性化と商業の振興を図る。	1,450	
9	フットパス全国大会開催事業	世界遺産推進室	フットパスの全国大会を11月11、12日に本市で開催し、新たな観光客の誘致、中間市のPR事業を展開する。	1,800	新規
10	中間市老朽危険家屋等解体補助金 (※社会資本整備総合交付金)	住宅都市交通対策課	市内に存在する適正に管理されていない老朽危険家屋等の除却工事を行う場合に、その解体費用の2分の1(上限50万円)を助成する。	10,000	新規

平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
11	子ども・子育て支援対策事業	こども未来課	保育料を国の基準の約30%低く設定し、保護者の経済的負担を軽減する。	29,040	
12	保育所等整備事業補助金	こども未来課	深坂保育園の建替え工事を実施し、保育定員を10名増員し、保育環境の整備と受け皿の確保を図る。	115,246	
13	なかま健康マイレージ事業	健康増進課	市が実施する健康増進事業への参加者にポイントを付与し、基準以上のポイント獲得者に抽選で記念品の贈呈を行う。	750	新規
14	胃がん検診（内視鏡検査）事業	健康増進課	50歳以上の市民を対象とした胃がん検診（内視鏡検査）を実施し、市民の健康増進を図る。受診者は健康診査料として3,000円（生活保護世帯に属する者は無料）を負担する。	3,000	新規
15	通学路整備事業 （※社会資本整備総合交付金）	土木管理課	外扇・通谷線などで歩道幅員を増やし、児童・生徒が安全に通学できる環境を整える。	12,000	新規
16	御座ノ瀬山ポケットパーク整備事業 （※社会資本整備総合交付金）	都市整備課	御座ノ瀬山を再生するために樹木を間伐し、また底井野地区の歴史遺産である御茶屋跡等を説明できるようなポケットパーク整備に向けた実施設計を行う。	3,035	新規
17	垣生公園池周辺整備事業 （※社会資本整備総合交付金）	都市整備課	垣生公園にある神社、遺跡、湧水、池を活かした都市公園として、池周辺の整備に向けた実施設計を行う。	2,480	新規
18	中鶴地区市営住宅建替事業 （※住宅市街地総合整備事業費補助金）	都市整備課	老朽化した中鶴地区の市営住宅を建て替え、保健福祉の充実や、市民協働による活気あるまちづくりを行う。今年度は、中鶴更新住宅（1期）新築工事及び県営中鶴団地歩道整備に伴う基本・実施設計を行う。	74,198	
19	筑前中間まつり補助金	産業振興課	中間市の三大祭りである川まつり、さくら祭、やっちゃれ祭の運営費を補助し、祭りの充実により地域に賑わいを創出する。	4,000	
20	地域経済活性化対策補助金	産業振興課	地域経済の活性化を目指し、10%のプレミアムがついた商品券を15,000冊販売する。	10,500	

平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
21	中間市住宅リフォーム補助金	産業振興課	市民の方が市内業者により住宅の改修工事を行う場合に、費用の一部（補助率10%、上限10万円）を助成し、快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図る。	3,000	
22	スポーツ・文化芸術大会等出場者補助金 (希望が丘高校・中間高校在学学生への補助金)	生涯学習課	市内の高校に通学する生徒がスポーツ及び文化芸術に関する全国規模の大会に出場するための費用を補助（世界大会：50,000円、全国大会：15,000円、九州・西日本大会：8,000円、県大会：3,000円）し、スポーツ・文化芸術の振興と中間市の知名度向上を図る。	1,360	拡充
23	なかまっ子チャレンジ英検受検補助金	生涯学習課	小中学生の希望者全員に英検の受検料を補助し、英検受検率向上を通じて児童生徒の英語力向上を図る。	1,187	
24	「中間仰木彬記念球場」改称事業	生涯学習課	中間市出身のプロ野球監督 仰木彬氏の名前を冠して中間市営野球場を「中間仰木彬記念球場」に改称し、郷土の偉人の功績を後世に伝える。	850	新規
25	「仰木彬記念中学校野球大会」事業	生涯学習課	仰木氏の名前を冠した「仰木彬記念中学校野球大会」を昨年度に引き続き開催し、スポーツ振興と地域の活性化を図る。	1,000	
26	日本体育大学連携事業	生涯学習課	スポーツ振興協定を締結している日本体育大学から講師を招き、市内小中学生及び高校生を対象とした陸上教室や一般市民を対象とした講演会を行う。	785	
27	小学校少人数学級事業	教育総務課	常勤職員の追加配置により現在小学5年生まで実施している35人学級を小学6年生まで拡大し、市内小学校の全クラスを35人学級とする。	12,214	拡充
28	防火水槽漏水改修事業	消防本部	桜台地内防火水槽の改修工事を実施し、防火水槽の長寿命化及び消防水利の確保を図る。	2,037	新規
29	市長選挙・市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	市長選挙及び市議会議員選挙を同日に執行する。 平成29年7月2日 告示 平成29年7月9日 投票	27,021	

平成28年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
1	経済対策臨時福祉給付金支給事業	福祉支援課	平成28年度の市県民税非課税者に年額15,000円を給付し、所得全体の底上げ、消費の下支えを行う。	180,000	新規
2	なかまチャレンジショップ整備事業	産業振興課	国の地方創生拠点整備交付金を活用し、新規起業者の掘り起し、雇用の創出を図るため、短期間の模擬店舗が経営できる施設の整備を実施する。	99,000	新規
3	小学校トイレ改善事業	教育総務課	中間東、中間北、中間南小学校のトイレを改修し、快適な教育施設を提供する。	90,058	新規
4	中間東中学校下水道接続事業	教育総務課	中間東中学校のトイレ等を下水道と接続し教育施設の充実を図る。	28,049	
計				397,107	

平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	<p>平成29年度中間市地域下水道事業特別会計暫定予算について、歳入の主なものとしては、下水道使用料を3,940万円、一般会計繰入金を3,840万円計上している。次に、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理委託料を5,590万円、両下水処理場の修繕料及び光熱水費を1,550万円、並びに事務処理に要する経費を170万円計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ7,792万円とする。</p>
2	公共用地先行取得特別会計	<p>公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、平成29年度に新たな土地の取得の予定はないことから、平成29年度暫定予算では、歳入については公共用地先行取得債5万円、歳出については公有財産購入費5万円を計上している。</p>
3	住宅新築資金等特別会計	<p>平成29年度中間市住宅新築資金等特別会計暫定予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を148万円、貸付金の元利収入を36万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として184万円（主なものとしては、臨時職員賃金49万円、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）101万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ185万円とする。</p> <p>住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、平成28年度末の回収率は約86%になる見込みである。</p>
4	特別会計国民保険事業	<p>国保の運営は、加入者から徴収した国保税、国、県などの交付金などの歳入により、加入者が疾病、負傷、出産又は死亡したときに保険給付を行っている。平成27年度決算においては、歳入の約14%を国保税が占めており、歳出の約51%を保険給付費が占めている。</p> <p>平成29年1月末の国保被保険者数は11,800人、人口に占める国保加入率は約27%であり、年々減少している。</p> <p>保険給付費は医療の高度化と高齢化、新たな高額薬剤の保険適用に伴い、全国的に見ても増加傾向である。平成27年度に国保税の改定を行い、また、平成29年度も改定を行うものの、平成29年度も大変厳しい財政運営が見込まれる。</p> <p>国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国保は平成30年度から後期高齢者医療制度のような都道府県単位となる。しかしながら、後期高齢者医療制度とは異なり、国保の運営の在り方については、都道府県が財政運営の責任主体となる。また市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き行うことになる。</p>

平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っており、給付に充てられる財源は、公費（国、県、市町村）、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料が柱となっている。</p> <p>平成28年12月末の被保険者数は7,704人であり、平成27年度の医療給付の総額（速報値）は、82億6,800万円である。</p> <p>平成29年度における歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億7,340万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）9,620万円となっており、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金3億6,670万円となっている。</p>
6	公共下水道事業特別会計	<p>平成29年度中間市公共下水道事業特別会計暫定予算について、歳入の主なものとしては、下水道受益者負担金を2,990万円、下水道使用料を2億900万円、一般会計繰入金を3億5,420万円、公共下水道事業費国庫補助金を3億4,290万円、公共下水道事業債を7億3,300万円計上している。</p> <p>次に、歳出の主なものとしては、砂山地区ほか21地区で実施する管渠築造工事を8億9,490万円、岩瀬西町地区ほか2地区の実施設計業務委託料及び事業計画変更業務委託料を9,000万円、ガス管及び水道管移設等の補償費を5,000万円、流域下水道処理負担金を1億6,280万円、公債費の元金償還金を2億8,110万円、同じく利子償還金を1億1,810万円計上している。また、平成28年度に着手した公営企業会計への移行業務に係る委託料を860万円計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ17億4,529万円とする。</p> <p>なお、平成27年度末の公共下水道普及率は72.5%（地域下水道を含む総普及率81.8%）であり、平成28年度末は約74%（同約83%）となる見込みである。</p>
7	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>団魂の世代を含む高齢化社会を迎え、介護を必要とする高齢者の増加により、介護サービス費も昨年度より1.2%増額している。第6期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成した。国の方針でもある地域包括ケアシステムの構築を行い、在宅医療・介護連携事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させる。</p>
8	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p>

平成29年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	会 計 名	概 要
1	病院事業会計	<p>平成29年度中間市病院事業会計暫定予算について、稼働病床数80床、内訳として、一般病棟38床、地域包括ケア病棟42床となっている。業務の予定量は、入院患者数で延べ13,359人、一日平均73人、外来患者数で延べ36,156人、一日平均262人を見込んでいる。その結果、病院事業収益について、11億5,653万円を計上し、その主な収益として、入院収益3億9,914万円及び外来収益5億5,530万円を予定している。また、病院事業費用について、11億5,571万円を計上し、その結果、平成29年度は、消費税を含めて81万円の利益を見込んでいる。次に、資本的収入について、9,134万円を計上し、その主な収入として、企業債4,500万円を計上し、また、資本的支出において、器械備品等購入費、企業債償還金で、8,281万円を計上している。主な内容として、透析用監視装置、検査システム等の更新で、器械備品等購入費として、4,500万円を予定している。</p>
2	水道事業会計	<p>平成29年度中間市水道事業会計暫定予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万7,687戸を予定し、1日当たりの平均配水量を1万7,602立方メートルと見込んでいる。その結果、水道事業収益については、6億4,199万円を計上している。その主な収益は、給水収益を5億5,313万円予定している。また、水道事業費用については、6億4,177万円を計上しており、その結果、消費税を含めて、22万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入については、2億845万円を計上し、その主な収入としては、企業債2億円である。また、資本的支出については、建設改良費、企業債償還元金等で、4億7,724万円を計上しており、この内容としては、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行うものである。主な工事としては、中間地区について、県道中間・水巻線配水管布設工事など14件、また、遠賀地区について、国道3号線配水管布設替工事など5件で、総件数19件、約3,600mを予定している。また、唐戸浄水場の中央監視データログの更新等も予定している。以上、建設改良事業については、総事業費3億6,765万円をもって実施する。</p>

平成29年度当初予算会計別一覧

(1) 当初予算額比較

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度	平成28年度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	10,684,000	17,841,100	▲ 7,157,100	▲ 40.1	
	地域下水道事業特別会計	77,920	90,070	▲ 12,150	▲ 13.5	
	公共用地先行取得特別会計	50	100	▲ 50	▲ 50.0	
	住宅新築資金等特別会計	1,850	2,450	▲ 600	▲ 24.5	
普通会計		10,763,820	17,933,720	▲ 7,169,900	▲ 40.0	
	特別会計国民健康保険事業	3,889,810	6,912,630	▲ 3,022,820	▲ 43.7	
	後期高齢者医療特別会計	371,070	745,810	▲ 374,740	▲ 50.2	
	公共下水道事業特別会計	1,745,290	2,373,720	▲ 628,430	▲ 26.5	
	介護保険事業特別会計	2,523,790	4,879,420	▲ 2,355,630	▲ 48.3	
	保険事業勘定	2,501,330	4,837,580	▲ 2,336,250	▲ 48.3	
	介護サービス事業勘定	22,460	41,840	▲ 19,380	▲ 46.3	
	病院事業会計	収益的收入	1,156,530	2,212,274	▲ 1,055,744	▲ 47.7
		収益的支出	1,155,712	2,209,535	▲ 1,053,823	▲ 47.7
		資本的收入	91,342	140,441	▲ 49,099	▲ 35.0
		資本的支出	82,815	174,383	▲ 91,568	▲ 52.5
	水道事業会計	収益的收入	641,993	1,121,888	▲ 479,895	▲ 42.8
		収益的支出	641,772	1,093,023	▲ 451,251	▲ 41.3
		資本的收入	208,457	218,410	▲ 9,953	▲ 4.6
資本的支出		477,240	651,745	▲ 174,505	▲ 26.8	

平成29年度一般会計当初予算特別会計等繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金

(単位：千円)

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率%
国民健康保険事業	328,437	497,736	▲ 169,299	▲ 34.0
介護保険事業	384,949	718,873	▲ 333,924	▲ 46.5
後期高齢者医療	96,220	185,329	▲ 89,109	▲ 48.1
公共下水道事業	354,269	750,542	▲ 396,273	▲ 52.8
地域下水道事業 ☆	38,439	29,439	9,000	30.6
水道事業	660	23,940	▲ 23,280	▲ 97.2
病院事業 ☆	190,180	195,998	▲ 5,818	▲ 3.0
合計	1,393,154	2,401,857	▲ 1,008,703	▲ 42.0

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率%
火葬施設	19,914	36,487	▲ 16,573	▲ 45.4
じん芥処理	261,622	508,244	▲ 246,622	▲ 48.5
し尿処理	44,003	108,571	▲ 64,568	▲ 59.5
組合事務所費	21,526	61,056	▲ 39,530	▲ 64.7
合計	347,065	714,358	▲ 367,293	▲ 51.4

◎関係団体

(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金 ☆	27,200	27,400	▲ 200	▲ 0.7
シルバー人材センター補助金 ☆	11,641	10,381	1,260	12.1
合計	38,841	37,781	1,060	2.8

◎指定管理者

事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率%
太陽の広場管理委託 ☆	1,500	1,500	0	0.0
社会教育施設管理委託（文化振興財団）☆	104,600	108,100	▲ 3,500	▲ 3.2
生涯学習センター管理委託 ☆	12,652	12,652	0	0.0
市民図書館管理委託 ☆	46,286	46,286	0	0.0
社会体育施設管理委託 ☆	48,011	48,011	0	0.0
合計	213,049	216,549	▲ 3,500	▲ 1.6

(注) ☆印が付いたものは、当該事業や団体の運営に支障がないよう年間の所要額を計上しています。

平成29年度一般会計当初予算歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	平成29年度	構成比%	平成28年度	構成比%	増 減 額	伸率%
1. 義務的経費	5,919,699	55.4	10,635,384	59.7	▲ 4,715,685	▲ 44.3
扶助費	3,441,377	32.2	5,775,488	32.4	▲ 2,334,111	▲ 40.4
人件費	1,524,290	14.3	2,904,095	16.3	▲ 1,379,805	▲ 47.5
公債費	954,032	8.9	1,955,801	11.0	▲ 1,001,769	▲ 51.2
2. 投資的経費	588,381	5.5	1,097,142	6.1	▲ 508,761	▲ 46.4
普通建設事業費	587,381	5.5	1,096,142	6.1	▲ 508,761	▲ 46.4
災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3. その他の経費	4,175,920	39.1	6,108,574	34.2	▲ 1,932,654	▲ 31.6
補助費等	1,177,683	11.0	1,476,674	8.2	▲ 298,991	▲ 20.2
繰出金	1,651,398	15.5	2,835,078	15.8	▲ 1,183,680	▲ 41.8
物件費	1,197,160	11.2	1,624,831	9.1	▲ 427,671	▲ 26.3
維持補修費	58,711	0.5	80,655	0.5	▲ 21,944	▲ 27.2
積立金	30,600	0.3	30,600	0.2	0	0.0
貸付金	30,368	0.3	30,736	0.2	▲ 368	▲ 1.2
予備費	30,000	0.3	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	10,684,000	100.0	17,841,100	100.0	▲ 7,157,100	▲ 40.1

※病院事業会計、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上

平成29年度一般会計当初予算歳入（財源別）一覧

(単位：千円)

財源区分	平成29年度	構成比%	平成28年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	3,247,615	30.4	5,433,613	30.5	▲ 2,185,998	▲ 40.2
市税	2,358,365	22.1	3,890,421	21.8	▲ 1,532,056	▲ 39.4
繰入金	250,001	2.3	484,001	2.7	▲ 234,000	▲ 48.3
繰越金	307,511	2.9	453,594	2.5	▲ 146,083	▲ 32.2
諸収入	166,258	1.6	243,775	1.4	▲ 77,517	▲ 31.8
分担金及び負担金	56,351	0.5	118,932	0.7	▲ 62,581	▲ 52.6
使用料及び手数料	85,295	0.8	172,202	1.0	▲ 86,907	▲ 50.5
財産収入	21,833	0.2	65,687	0.4	▲ 43,854	▲ 66.8
寄附金	2,001	0.0	5,001	0.0	▲ 3,000	▲ 60.0
2. 依存財源	7,436,385	69.6	12,407,487	69.5	▲ 4,971,102	▲ 40.1
地方交付税	3,113,082	29.1	5,302,857	29.7	▲ 2,189,775	▲ 41.3
国庫支出金	2,222,922	20.8	3,614,232	20.3	▲ 1,391,310	▲ 38.5
市債	763,256	7.1	1,241,483	7.0	▲ 478,227	▲ 38.5
臨時財政対策債	473,556	4.4	620,583	3.5	▲ 147,027	▲ 23.7
市債(臨時財政対策債除く)	289,700	2.7	620,900	3.5	▲ 331,200	▲ 53.3
県支出金	734,431	6.9	1,139,049	6.4	▲ 404,618	▲ 35.5
地方消費税交付金	470,429	4.4	886,701	5.0	▲ 416,272	▲ 46.9
地方譲与税	69,274	0.7	112,666	0.6	▲ 43,392	▲ 38.5
その他交付金	62,991	0.6	110,499	0.5	▲ 47,508	▲ 43.0
地方特例交付金	11,695	0.1	16,519	0.1	▲ 4,824	▲ 29.2
自動車取得税交付金	20,134	0.2	25,570	0.1	▲ 5,436	▲ 21.3
利子割交付金	6,413	0.1	7,795	0.0	▲ 1,382	▲ 17.7
交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	10,000	0.1	▲ 5,000	▲ 50.0
配当割交付金	13,061	0.1	30,732	0.1	▲ 17,671	▲ 57.5
株式等譲渡所得割交付金	6,688	0.1	19,883	0.1	▲ 13,195	▲ 66.4
歳入合計	10,684,000	100.0	17,841,100	100.0	▲ 7,157,100	▲ 40.1

平成29年度暫定予算に係る地方債残高及び基金残高の見込み

(1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	19,655,881
H16	19,658,245
H17	19,543,080
H18	19,226,360
H19	19,004,796
H20	18,596,210
H21	18,136,002
H22	17,824,302
H23	17,096,364
H24	16,075,111
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28 (見込)	13,532,459
H29 (見込)	13,401,488

○H28年度地方債残高(見込)内訳

一般会計：13,532,459千円
 公共用地先行取得特別会計：0千円
 合 計：13,532,459千円

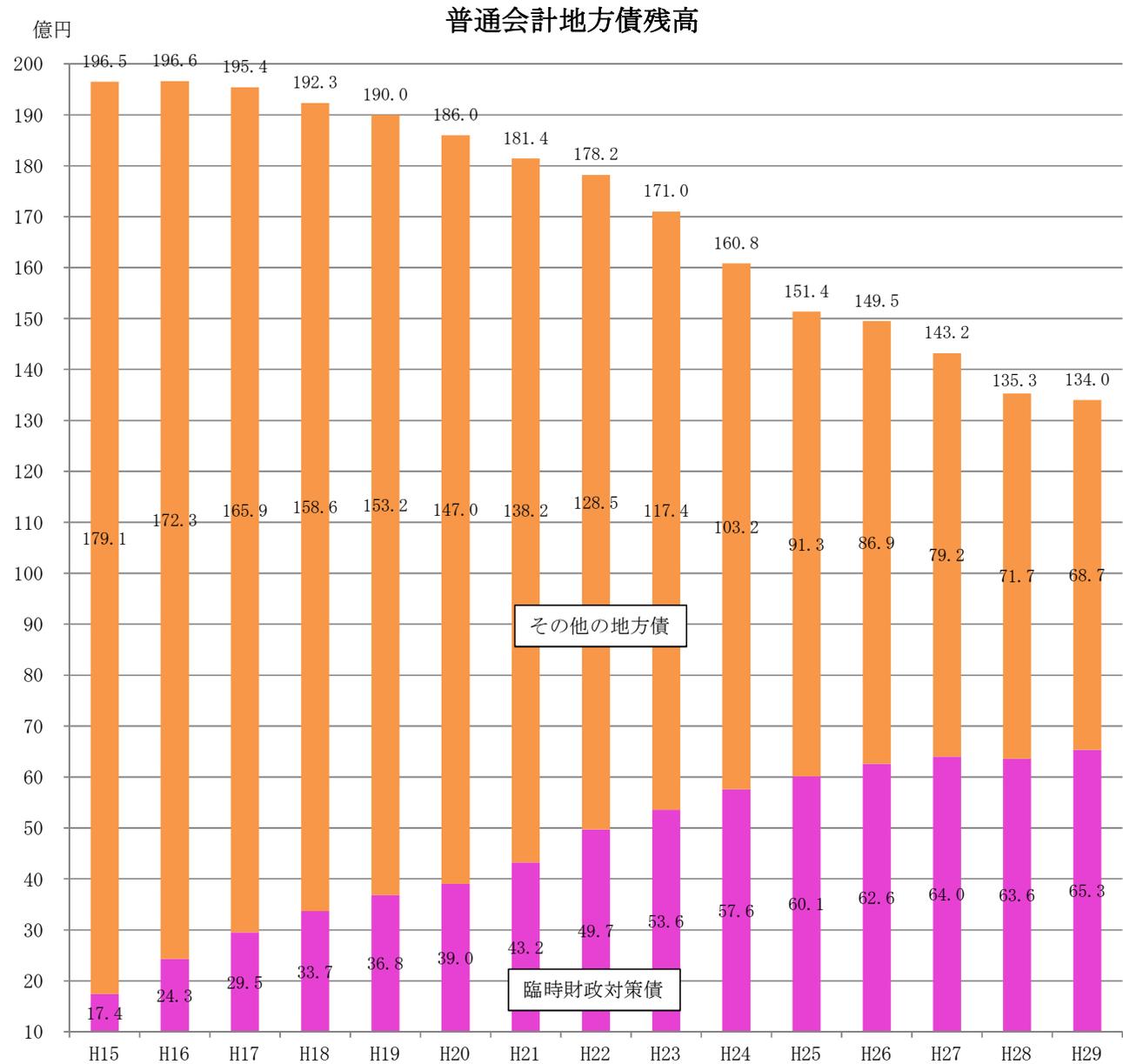
○H29年度暫定予算地方債残高(見込)内訳

一般会計：13,401,438千円
 公共用地先行取得特別会計：50千円
 合 計：13,401,488千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	1,735,300
H16	2,434,000
H17	2,953,995
H18	3,366,754
H19	3,679,598
H20	3,904,618
H21	4,315,228
H22	4,966,130
H23	5,358,189
H24	5,761,974
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28 (見込)	6,355,906
H29 (見込)	6,533,775



(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	4,278,869
H16	4,054,319
H17	3,957,319
H18	3,360,229
H19	3,095,729
H20	3,002,729
H21	3,004,729
H22	3,159,029
H23	3,278,029
H24	3,469,229
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28 (見込)	3,130,029
H29 (見込)	2,910,679

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	749,300
H16	799,300
H17	1,709,000
H18	1,301,000
H19	1,154,000
H20	1,109,000
H21	1,185,000
H22	1,300,000
H23	1,385,000
H24	1,540,000
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28 (見込)	1,666,800
H29 (見込)	1,471,800

億円

普通会計基金残高

